

## 研究ノート

# NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

八 木 紀一郎

## United States-Mexico Border Economy under NAFTA: (Non-)Institutionalization of the Economic Integration

Kiichiro Yagi

### 1. シウダーファレス

シウダーファレスはリオグランデ川（メキシコでの名称はリオブラボー）を隔てて米国テキサス州のエルパソと向かいあうメキシコの国境都市である。私は今年（2010年）の年初に2カ月間メキシコに滞在した際に、メキシコ北部の国境経済の実態を見るためにこの都市を訪ねた。この都市には、原材料を米国から無税でもちこんで加工し、製品を米国に輸出する保税加工工場（マキラドーラ）<sup>1</sup>が集積しているからである。

2008-9年の米国経済の急収縮はこの都市の製造業に甚大な打撃を与えたらしく、市内の各所にある工場団地（パルケ・インドゥストリアル）で工場敷地だけでなく既存の工場建物の売却・賃貸の広告までもがいくつも見られた。そうした工場団地の敷地管理をおこなう専門の

---

<sup>1</sup> NAFTAの発効にともない特定の事業所に対して保税加工貿易を許すというマキラドーラの恩典は対米国の輸出入にかんしては2000年末に廃止されたが、それまでのマキラドーラの生産分野の大部分を戦略的に重要な部門（PROSEC）としてそれにかかわる輸出入を優遇する制度がすぐに設けられた。それにより、原材料の大部分を輸入に頼り、メキシコで労働集約的な加工生産（組立作業など）をおこない、製品の大部分を輸出するという意味でのマキラドーラは、国境地区だけでなく内陸地区にまで進出した。

対企業サービス会社 (ProLogis など) も存在している。操業している工場やその駐車場も閑散としていて、稼働率はかなり下がっているように思えた。工場訪問の申し入れもしていたが、創業短縮にともなう労使紛争で緊張が高まっていたため、現地でも最後まで連絡をとったが、結局実現しなかった。空き地になったままの広大な工場用地では、敷地を区画するフェンスに無数のポリエチレン袋がひっかかって風に空しくはためいていた。

それでも国境にかかる橋 (市内に3つある) では、日曜には自家用車、平日にはトラックが連なって国境通過を待っていた。米国からメキシコに入国するのは簡単だが、メキシコから米国に入る際の検査は厳重なので、長い列ができる。子供もまじる物売りが車道にはいりこんで、停まった車のあいだを歩き回って、窓を拭いたり飲食物や新聞を売ったりしている。国境の通過には1時間近くかかりそうだった。

講演を頼まれて訪れたシウダーファレス自治大学の建物の北側の窓からは、国境をまたぐラス・アメリカス橋の背後に、教会や銀行などがならぶエルパソの街並みが手に取るように見えた。リオグランデとこの大学の敷地のあいだには、さほど広くもないエル・チャミサル記念公園の緑地がある。その土地は1964年に米国のジョンソン大統領の英断でメキシコに返還されるまでは、両国間で帰属が争われていた。1848年のグアダルペ＝イダルゴ協定で国境に定められたリオグランデが洪水をおこして流路が南に変わったため、その土地が米国の管理下に入っていたからである。それを旧国境協定のラインにしたがって両国出資の新運河を建設し、係争地をメキシコに帰属させることで解決したのである<sup>2</sup>。シウダーファレス自治大学の創設は1968年なので、そのキャンパスも運河建設にともなう都市計画のなかで整備されたのであろう。

大河 (リオグランデ) と呼ばれるこの川も、河口から2000キロ遡ったこの上流地域では渡渉も容易な小河川になってしまっている。この川のメキシコ側は土手になっていて、そのすぐそばを自動車道路が走っている。メキシコ側の堤をかけおいて河原を横切り、川をなんとか渡って向こう岸にかけあがればもう米国に入れるはずである。しかし、米国側の岸には照明灯がたち並び、昼から煌々と国境を照らして密入国者を見張っている。いまでは、このようにすぐ発見される警戒厳重なところで国境を越えようとする人はほとんどいない。

この町を出るとリオグランデは向きを北にかえて米国領 (ニューメキシコ州) に入る。国境線は川と分かれて砂漠のなかにひかれた地図上の直線ではなくなる。太平洋岸の国境では頑丈な壁が築かれているが、エルパソ付近はどうであろうか。エルパソ＝シウダーファレス以東では、闇にまぎれてリオグランデをわたり対岸のフェンスをよじのぼるのが越境の方法である。シウダーファレス以西では、国境地帯のなかでも、もっとも警備の行きとどきにくい焦熱のアリゾナ砂漠、あるいは山岳地帯を、コヨーテと呼ばれる案内人の手引きで越えるのが現在の主な越境ルートになっている。

シウダーファレスと対岸のエルパソは、もともとは一つの町であったが、1848年の米墨条約の結果、リオグランデを境に北が米領、南がメキシコ領になった。旧市街のあるメキシコ領は、はじめはエルパソ・デル・ノルテという旧称をとどめていたが、1888年にベニト・ファレス大

<sup>2</sup> 牛島方「9. エル・チャミサル問題」大泉・牛島(2005)73-78ページ。

## NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

統領の名前を冠して現在の名称になった。人口が急増したのは第1表から見てとられるように1960年代からで、2005年には130万人の人口を数えるようになってきているが、マキラドーラが生産調整をしている現在では、110-20万人程度であろう<sup>3</sup>。メキシコでは、メキシコシティ、グアダハラに続く人口数第3位か第4位の都市である。対岸のエルパソは、市域の人口は60万人、郊外も入れて70万人程度であるので、あわせて約200万人の国境経済圏である。

第1表 シウダーファレスの人口の増加

年	人口
1900	8,218
1910	10,621
1921	19,457
1930	39,669
1940	48,881
1950	122,566
1960	262,119
1970	407,370
1980	544,496
1990	789,522
2000	1,187,275
2005	1,301,452

(資料出所：“Ciudad Juárez”, Wikipedia, スペイン語版 2010/10/13 アクセス)

両都市の関係は、貿易だけにとどまるものではない。米系企業は、低賃金労働を利用した組み立てなどの工場をシウダーファレス側に置いているが、米国に残しておいた方が良い工程や部品を貯備するための工場（ツイン・プラント）をエルパソに置くことが多い。また、マキラドーラの多くの経営者や上級職員は治安のよいエルパソに住んで通勤している。米墨国境には、サンディエゴ（米）とティファナ（墨）、ラレド（米）とヌエボラレド（墨）、ブラウンスビル（米）とマタモロス（墨）のように、国境をはさんで対になって発展した都市があるが、シウダーファレスとエルパソはそうしたツイン・シティの最たるものである。

エルパソの住人とシウダーファレスの住民は国境を越えて日常的に買い物をしている。エルパソ自体、ヒスパニック系の住民が4分の3を占めていて、英語とともにスペイン語が公用語になっている半ばメキシコ化した都市である。とくに米国籍をもっていれば、出入国のカードもなしに72時間以内のメキシコ滞在が自由に行ける。日曜の国境で列をつくらせていた車の多くは、物価の安いメキシコ側に買い物に来たエルパソの住人のマイカーであろう。シウダーファレスの道路わきの広場では、食料・衣類・古物の日曜市と並んで、中古車の青空市が開かれて賑わいをみせていた。ほとんどの出物は米国からのもので、表示されている価格もメキシコ

<sup>3</sup> Wikipedia スペイン語版のこの都市の項目の記述によれば、マキラドーラの不振だけでなく、悪化する治安と暴力抗争から逃れるために、50万人近い人が最近この都市を去っているという推測がある。

通貨ではなく米ドルであった。メキシコの交通取締りや車両検査は厳格ではないので、米国の車両ナンバーのまま使われている。

シウダーファレスのダウンタウンには、古い教会やカテドラルがあり、公園や市庁舎に隣接して市場や繁華街があるが、この地域は犯罪の起こる率が極めて高く、どの旅行ガイドも早急に立ち去ることを薦めている。犯罪にかかわらなくても、いつ流れ弾が飛んでくるかわからない。市街地以外の市域の大部分は、工業団地とそこに立地するマキラドーラ群の労働者住宅区（コロニヤと呼ばれる）で占められている。初期の労働者居住区は、移住してきた労働者たちが、自分たち自身でレンガを積んで家と囲いを築いてできた地域で平屋が多い。そうした自生的な居住区はいまも市内周辺部に生まれているが、その一方で連邦軍の工兵隊が居住区の建設に動員されている。同じ型の家屋が整然と立ち並んでいるのですぐにそれとわかるが、なかには多人数家族向きの2階建て住宅の地区もある。労働者居住区に車を入れると、舗装なしの赤茶けた砂まじりの道の両脇のあちこちにポンコツ車がとめられ、ところどころの角にバス停があってバスの運転手が数人の住人と立ち話をしている。侵入する車に対しても警戒する視線を感じるが、実際に一人で立ち入ると危険な地区もある。後述の今年1月の惨劇もこのような労働者居住区で起きている。郊外には、カリブ海沿岸の都市ベラクルーズから集団で移住してきた労働者用の居住区が建設されている。ベラクルーズは歴史のある都市だが、新興産業に乏しく、雇用機会に乏しいので労働者の集団移住が組織されたのである。私たちが訪ねたときには、工場の専用バスが数台この地区を巡回して労働者を集めていた。

マキラドーラのいま一つの集積地である太平洋岸のティファナと違って、シウダーファレスのマキラドーラはそのほとんどが、市と州が造成した工業団地に立地している。工業団地は、はじめは中心部に近いところに立地していたが、広い敷地のとれる地域にさらに建設が進み、現在では19ある。(第2表参照) 統計によれば、2006年にこの都市には279工場のマキラドーラが立地し、236,293人を雇用し、504.1億ペソの生産をおこなっていた。1工場あたりでいえば生産額は1億8,700万ペソ、雇用数は846人になる。ティファナは、工場数は568と多いが、生産総額は318.8億ペソ、雇用数164,880人で、1工場あたりでは生産額5,600万ペソ、雇用数290人であった。シウダーファレスではティファナと比べて、雇用面でも生産額でも、平均3-4倍規模の大きな工場が立地している。私たちが車でみてまわっただけでも、Bosch、Continental Automotive、Delphi、Electlux、Emerson、GE、Honeywell、Johnson Controls、Lexmark、Motorola、Nexteer Automotive、Nypro、VISHAY、Westingshouse、日系ではToshiba、YAZAKI (YARMEX) などの工場があった。日系ではほかに住友電装、巴川製紙が工場を持っている。電機・電子系と並んで自動車や航空機部品の工場が目につくが、化学・薬品の工場もある。東芝の工場は米国向けカラーテレビの製造拠点であるが、矢崎は米系自動車メーカー向けに自動車用ハーネスを作っている。

工業団地の半数近くを車でみてまわったが、どの工場も近代的な建物であった。休み時間に敷地内で、バスケット・ボールに興じたり、休憩したりしている労働者はいたが、工場の敷地外に出てくる労働者は少なく、労働者向けの露店も無かった。案内者の説明では、通常は、朝6時と夕方3時の2シフトで、労働者の大部分は工場のバスで連れてこられる。たいていの工

NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

場は大きな食堂を備えていて、そこで食事をとることができるのが、工場勤めの魅力の一つだとのことであった。

第2表 ファレス自治体における工業団地

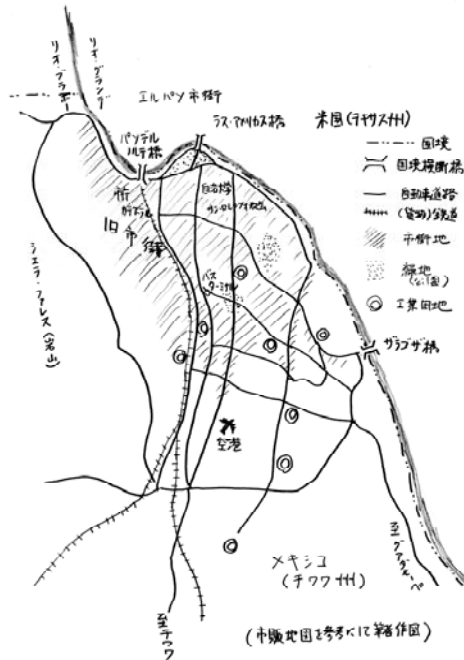
工業団地	全体面積 (Has)	販売可能整 地 面積(Has)	建設済み面 積 (Has)	設立企業数
留保地(カントン)	670	0	0	0
パーク全体	1,327	255	542	229
Antonio J.Bermudez	174	0	139	32
Rio Bravo-Beffer	75	0	36	16
Panamericano	31	0	22	6
Los Aztecas	36	0	30	8
Los Fuentes	59	16	15	14
Salvacar	49	0	49	8
Zaragoza	66	47	20	5
Fernandez	30	0	12	11
Gemma I	40	3	4	12
Gemma II	10	0	10	4
Juárez	60	39	7	18
Industrial Intermex	75	4	49	15
Intermex Sur	85	52	6	7
Omega-Magnaplex	188	0	76	22
Aeropuerto-CD Juárez	72	0	28	24
Aerojuárez	70	38	3	12
Las Americas de Juárez	30	0	8	5
North Gate	36	22	7	5
Centro Industrial Juárez	146	34	21	5

資料：チワワ州ホームページ

(<http://201.131.19.30/monografias/contenido.asp?idcontenido=2266&Idioma=1>, accessed 2010/10/07)

シウダーファレスは、マキラドーラの集積地であると同時に、犯罪と暴力事件が頻発するきわめて危険な都市である。2009年には、人口10万人あたり1年間の殺人率が130人で、戦争地域以外の都市で世界最高であった。私がシウダーファレスを訪ねた3週間前の1月31日には、フットボールの試合を終えたあとの高校生のパーティが武装ギャングに襲われ16人が惨殺されるというショッキングな事件が起きていた。数台の車で乗りつけ、道路を封鎖してパーティのおこなわれている家を取り囲んで侵入し、居合わせた全員に銃弾を浴びせるという組織だった犯行で、麻薬カルテルの仕業と推測されている。この国境都市は、中南米産の麻薬を米国市場にもちこむルートの大要衝であって、この密輸ルートの支配権をめぐる、麻薬カルテル間の抗争事件が絶えないからである。高校生たちがなぜ襲われたかはどの新聞も謎としているが、ギャング集団に高校生が利用され、抗争にまきこまれたのかもしれない。

図1 シウダーファレスと  
その工業団地



警察は人員が足りないだけでなく、暴力的な威嚇に曝されている。この都市での暴力の蔓延には警官の腐敗・犯罪集団との癒着も一因であると言われているが、そうした嫌疑のある警官を追放した結果、警察の人員はさらに不足してしまった。2009年の2月には、ギャングが48時間ごとに警官1人を殺害すると脅してそれを実行したため、公安責任者がそれに屈服して辞任した。事態を座視できなくなった連邦政府が、連邦警察と国軍兵士を4,500人派遣して、自治体警察とあわせて7,000人で市内の治安維持にあたったはずであるが、そのようななかでも前述のような白昼の集団殺人が起こっている。連邦の治安への関与は、いまのところ、この都市での殺人事件の数を増やしただけの結果に終わっている。私が街で見た連邦警察の警備車両の上に立ちカービン銃をかまえていたパトロール要員は、黒覆面をして顔をかくしていた。

国連の場でもとりあげられた若い女性の誘拐そして猟奇的な殺人の連続もまったく解決していない。1990年代初頭に降現在にいたるまで、ほぼ600人が殺され、3,000人以上が行方不明になっている。犠牲者には、マキラドーラではたらく婦人労働者も多い。街のあちこちに行方不明の女性の写真が貼られて情報提供の依頼がされている。教会に入ると、犠牲者の写真がたくさん並べられて花が捧げられ蝋燭が灯されている。これほどの数の殺人・誘拐事件が10年以上続きながら犯人が捕まっていないのも不可解なことである。犯行の動機も、性的動機、猟奇殺人、臓器摘出、密輸幫助、政治的示威等々、さまざまに推測されているがいまだに謎に包まれている<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> テレサ・ロドリゲスのノン・フィクション・ストーリー『ファレスの娘たち』(Rodriguez 2007)では、捜査員が脅迫・左遷されたり、おそらくフレームアップによって逮捕されたバス運転手が公判前に獄中で変死を遂げたりするなど、行政や司法の内部にも関係者が潜んでいることを示唆する事実があげられてい

メキシコの政治・文化の中心である首都メキシコシティの人々から見れば、北部国境ははるかに遠く、国境都市の治安状況への関心は高くない。それでも、1月末の集団殺人事件がおきたときには、大統領もシウダーファレスに飛んで遺族をなぐさめ、メキシコシティの中央紙も北部の治安問題を取りあげていた。大部分が米系企業であるマキラドーラの経営者たちは、シウダーファレスへの米軍、あるいは国連平和維持軍の進駐を要望しているが、ナショナリズムを国是とするメキシコ政府は今回も断固としてそれを拒絶した<sup>5</sup>。その一方で、メキシコの治安・軍事機構のなかにはすでに米国の治安要員が秘密裏に浸透しているという『ワシントン・ポスト』紙の報道が飛び出した。駐米メキシコ大使と駐墨米国大使は共同の記者会見をおこなって、それを否定し、メキシコに米国が送っているのは技術的なアドバイスをするチームだけだと強調した。しかし、多くの人は『ワシントン・ポスト』紙の方が真実に近いと考えている<sup>6</sup>。

近年の殺人の増加はカルデロン政権が国軍を用いて麻薬カルテルの掃討に乗り出して以来のことで、死亡者の多くは抗争しあう麻薬カルテルの構成員である。しかし、警官や兵士、さらに無関係な市民の犠牲も多い。従来から存在した金銭目当ての脅迫・誘拐も減少していない。在メキシコ米国商工会議所が発行した投資家向けのレポートによれば、メキシコで操業する米系企業の最大の懸念は賃金問題以上に治安問題である。企業は警察に頼らずに安全を確保しなければならないので、米系企業は平均して操業費用の3パーセントをそのために投じている<sup>7</sup>。

シウダーファレスのような国境地域では、それ以上の費用がかかっていることであろう。2008年以降の連邦政府の制圧作戦は暴力事件を増加させただけで、それ以来の麻薬関連殺人の死者は6,700人以上にのぼり、この2年間で営業を停止したビジネスは1万件近くになっていると言われる<sup>8</sup>。ほんの数年前、この都市は「他のどの北米よりも新規産業向け土地資産を吸収し続けている」「未来都市」であると謳われていた<sup>9</sup>。

米国経済が回復に向かうにつれ、この都市での産業生産も底から脱しはじめているが、かつての活気を取りもどせるだろうか<sup>10</sup>。メキシコの北部国境が有する地理的的近接性のもたらす経済的利点が、同時に麻薬取引と凶悪犯罪の叢生をもたらし、ビジネスをも窒息死させかねないというグロテスクな現実がある<sup>11</sup>。

る。グレゴリー・ナヴァ監督の映画『ボーダータウン：報道されない殺人者 Border Town』(2008)では、マキラドーラに関係しているメキシコの財閥家族の一員が犯行グループにいと想定されている。

<sup>5</sup> *The News*(Mexico City), Feb, 4, 2010, p.1.

<sup>6</sup> *The News*(Mexico City), Feb, 25, 2010, p.1.

<sup>7</sup> American Chamber Mexico(2010).

<sup>8</sup> Reuters (Edition U.S.), Global News Journal, Oct 7, 2010  
(<http://blogs.reuters.com/global/2010/10/07>) accessed Oct. 14, 2010.

<sup>9</sup> Wikipedia “Ciudad Juárez”英語版 accessed Oct. 14, 2010.

<sup>10</sup> 2009年通年のメキシコの実質GDP成長率はマイナス6.5パーセントと第二次大戦後最悪であったが、第4四半期から回復に転じていて、2010年の第1四半期には前年同期比4.3パーセント増になっている。この第1四半期は、特に自動車の生産と輸出が好調で前者が52万台、後者が43万台とともに過去最高を記録しているが、国内販売は19万台で低迷している。(ジェトロ「メキシコ経済動向(2010年10月27日)」[http://www.jetro.go.jp/worlcs/cs\\_america/mx/basic\\_03](http://www.jetro.go.jp/worlcs/cs_america/mx/basic_03))

<sup>11</sup> メキシコ連邦政府、チワワ州政府の治安維持の約束にもかかわらず、治安状態は悪化する一方である。8月現在でこの都市での2010年の殺人数は1,860人を超え、女性の誘拐殺人も142名を数えた。

## 2. マキラドーラと NAFTA

マキラドーラは元来は、1946年から1964年にいたるまで政府間協定によってアメリカ南部農業の農繁期にメキシコから季節労働者を送り出していたブラセロ・プログラムの廃止を受けて考案され、1966年から実施されたプログラムであった。それが意図していたのは、季節労働者を送り出していた北部諸州に米国の資本を迎え入れて工場を置かせることで、国境地域に雇用と所得を生み出し、この地域を安定させることであった。それは、1910年の革命以来メキシコがとっていた経済ナショナリズムによる輸入代替的な工業化の政策から逸脱する政策であり、事実、それは1970年代以降の自由主義的政策転換の先駆けになった。しかし、開始の段階ではそのような認識は存在せず、マキラドーラ・プログラムは政府の多額の投資なしに、米国資本（100パーセント外資）の存在を局所的に許容することで、北部諸州の雇用と貧困を解決しようとする周辺的なプログラムにすぎなかった。当初はその立地を国境から50キロメートル以内に制限していたが、労働者居住区が移住してきた労働者自身の手で形成されたように、州政府や自治体の監督と支援はごく形式的なものであった。私が現地であった学生たちの表現によれば、「マキラドーラ」は行政の関与しない「企業王国」ないし「企業植民地」であった。国境から50キロという立地制限は1972年に撤廃されたが、太平洋岸のティファナからメキシコ湾岸のマタモロスにいたる国境南部の帯状の地域は、米国経済に緊密に統合された地域となった。その名称は、メハメリカ Mexamerica、いわばアメリカに売り渡されたメキシコである<sup>12</sup>。

はじめは、台湾、韓国の保税加工区が参考にされていたが、東アジアの保税加工区のように中小企業を中心にはならなかった。1980年代にメキシコ政府の自由主義への転換が本格化すると、巨大な米国市場で熾烈な競争を続けていた米国あるいは日系、欧州系の大企業がメキシコの国境地域に注目し、大陸規模の生産ネットワークの中で低賃金労働を利用する生産拠点を相次いで建設した。彼らは労働集約的な組立工程をメキシコ国境地帯に集中させて低賃金のみならず大規模生産の利益を実現しようとしたのである。

1990年代になるとメキシコ政府は通商政策を自由主義に全面的に転換し、米国市場との結合を固め、米国資本をメキシコ全体で受け入れることを意図するようになった。1994年には、米国とカナダの間に締結されていた自由貿易協定に加わって北米自由貿易協定 (NAFTA) の体制を成立させた。加盟国間の貿易で特別な輸出優遇措置を禁止する NAFTA によって米墨間の「保税加工輸出」の特典は廃止されたが、マキラドーラは存続した。というのは、マキラドーラが生産をおこなっていた業種の多くが「戦略的優遇措置 PROSEC」の対象になったし、また「保税加工輸出」特典も NAFTA 加盟国以外が相手であれば存続したからである。むしろ、NAFTA によって米国からの輸入と米国への輸出における関税障壁が実質的に撤廃されたため、メキシコ全体が米国を中心とした生産・流通のシステムの中に統合されることになった。関税を払わずに原材料・部品を輸入して生産をおこない国外に輸出するという「マキラドーラ」型の生産

(<http://www.foxnews.com/world/2010/08/21>, <http://www.latina.co.jp/topics/> accessed 2010/10/14)

<sup>12</sup> マキラドーラの起源については、谷浦(2000)p.258以下を参照。現在の Mexamerica の範囲は、国境から210キロである。Morelos(2009)p.113.



NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

は、NAFTA の下では、メキシコ製造業の全領域、メキシコ全国で可能になった。マキラドーラ企業が、国境地域だけでなく内陸にも立地するようになっただけでなく、メキシコの製造業の全体が「マキラドーラ化」する可能性が生まれた<sup>13</sup>。

事実、1990 年代にはマキラドーラは一貫して成長を続け 2000 年はじめにはメキシコの輸出・輸入の約 4 割を占めるにいたった。しかし、米国で IT ブームの反動がおきると、数年間、生産額においても雇用数においても後退し、マキラドーラの「衰退」が言われた。その後、2004 年から今度の経済危機にいたるまで再度「復活」の様相を見せた。この時期にはマキラドーラ企業の増加よりも、そのハイテク化、製品転換、規模拡大がみられた。私がシウダーファレスでみてまわった工場群のほとんどは、そのようにして新装化したハイテク・マキラドーラであったはずである<sup>14</sup>。それらが、現在は 2 度目の試練にさらされている。

メキシコのマキラドーラ関連の最新の統計を入手できなかった（おそらく制度の変更によるものであろう<sup>15</sup>）ので、以下では今次の世界経済危機以前の統計で、マキラドーラのメキシコ経済に占める位置について概観しておこう。

第 3 表は、21 世紀に入って以来、世界経済危機の前の 2006 年までのメキシコ全体のマキラドーラの数値である。マキラドーラ企業数には減少の傾向があるが、付加価値総額は増加している。

第 3 表 21 世紀初頭のマキシコ・マキラドーラ

単位：付加価値・報酬・中間投入の単位は 100 万ペソ

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
付加価値(名目)	177,255.4	181,856.0	198,693.7	216,884.0	236,369.2	265,219.6
前年比増減(%)	8.5	2.6	9.3	9.2	9.0	12.2
報酬(名目)	88,932.1	88,433.1	91,604.8	100,507.1	109,652.5	119,033.7
中間投入(名目)	499,313.3	530,177.1	614,739.7	744,008.4	793,663.7	905,982.3
従業者(人)	1,071,488	1,067,948	1,050,210	1,131,726	1,156,477	1,170,962
前年比増減(%)	-18.2	-0.3	-1.7	7.8	2.2	1.3
企業数(連邦)	3,279	2,976	2,802	2,808	2,812	2,783
前年比増減(%)	-11.5	-9.2	-5.8	0.2	0.1	-1.0

資料出所：INFOESSTADISTICA, Año VII(1), Enero 2010, p.169（数値は INEGI による）

<sup>13</sup> この時期のマキシコの工業化、諸産業、NAFTA の影響について、谷浦(2000)、NAFTA 研究会(1998)、所(2009)を参照されたい。

<sup>14</sup> 上田(2007)。シウダーファレスとティファナのマキラドーラの対比、内陸型と国境型の対比、「新装」ハイテク・マキラドーラ、中国深圳地域との対比、北米の自動車生産システムのなかのマキラドーラなど、この論文から豊富な示唆を得ることができた。

<sup>15</sup> 2006 年 11 月にメキシコ政府は、輸出が主である企業を対象としたマキラドーラ制度を国内販売が主である企業が輸出品を製造する際の部品現在料の保税優遇プログラム (PITEX) と統合して、IMMEX というプログラムに統合した。この新制度が適用される企業の輸出義務は、年間 50 万ドル以上あるいは全生産の 10 パーセント以上である。中畑(2010)p.184-186 参照。

第4表 メキシコの輸出入に占めるマキラドーラの割合 (2003-2006)

単位：百万米ドル、( )：輸出・輸入総額に対するマキラドーラの比率(百分率)

		2003	2004	2005	2006
輸出	輸出全体	164,766.4 (100.0)	187,998.6 (100.0)	214,233.0 (100.0)	249,925.1 (100.0)
	石油	18,602.4	23,666.6	31,890.7	39,021.9
	非石油	146,164.1	164,232.0	182,342.2	210,903.2
	農産物	5,035.6	5,683.9	6,008.3	6,852.8
	鉱産物	496.3	900.3	1,167.7	1,316.8
	工業品	140,632.1	157,747.3	175,166.2	202,733.6
	マキラドーラ	77,467.1 (47.0)	86,951.7 (46.3)	97,401.4 (45.5)	111,823.8 (44.7)
それ以外	63,165.0	70,795.6	77,764.8	90,909.8	
輸入	輸入全体	170,545.8 (100.0)	196,809.7 (100.0)	221,819.5 (100.0)	256,058.4 (100.0)
	消費財	21,509.0	25,409.0	31,512.9	36,901.0
	中間財	128,831.5	148,803.7	164,091.1	188,632.5
	マキラドーラ	59,057.2 (40.9)	67,742.2 (41.2)	75,678.9 (39.9)	87,503.2 (39.5)
	それ以外	69,774.3	81,061.5	88,412.3	101,129.2
	資本財	20,205.3	22,597.0	26,215.5	30,524.9

資料出所：INFOESTADISTICA, Año VII(1), Enero 2010, p.23 (数値はメキシコ中央銀行による)

第5表 メキシコ・マキラドーラの製造分野別付加価値

単位は100万ペソ

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
食品	2,018.0	2,288.3	3,411.7	3,001.1	3,566.4	4,964.9
繊維	28,029.1	27,601.3	28,493.7	29,080.1	27,873.0	25,645.4
靴	1,054.0	961.3	976.1	969.5	881.6	960.8
家具	12,842.1	12,884.1	13,557.0	15,515.7	16,600.4	18,865.9
化学	3,955.2	4,188.3	4,305.3	5,060.4	6,367.0	8,598.0
輸送機器	32,657.7	40,344.8	43,551.6	47,113.4	51,630.2	61,163.2
道具	2,789.4	3,153.2	3,812.0	4,346.8	4,847.0	5,746.2
機械	15,275.1	17,222.7	20,658.6	23,652.9	27,696.9	33,150.2
電子素材	50,596.9	44,438.2	47,926.5	50,416.1	53,536.5	56,999.4
玩具	1,642.6	1,624.8	1,446.8	1,614.6	1,597.8	1,651.5
その他	19,803.1	20,844.8	23,536.7	27,114.3	31,393.8	36,127.1
サービス	6,592.3	6,304.2	7,017.6	8,999.3	10,378.8	11,357.0
<b>全体</b>	<b>177,255.4</b>	<b>181,858.0</b>	<b>198,693.7</b>	<b>216,884.0</b>	<b>236,369.2</b>	<b>265,219.5</b>

資料出所：INFOESTADISTICA, Año VII(1), Enero 2010, p.169 (数値はINEGIによる)

NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

2006年のマキラドーラは付加価値 2652 億ペソを生み出しているが、これは同年のメキシコ全体の名目 GDP の 10 兆 3798 億ペソの 2 パーセント強にすぎず、就業者 117 万人もメキシコ全体の就業者 4,300 万人のほぼ同様に僅かな部分に過ぎない。(第 4 表) しかし、貿易面で見ると、2006 年の輸出総額 2,499 億米ドルのうちマキラドーラによる輸出は 1118 億米ドルで、なんとその 44.7% を占めている。輸入においても、メキシコの輸入総額の 39.5% を占めている。(第 5 表) 工場数でいってわずか 3,000 足らずのマキラドーラがメキシコの貿易の 4 割以上を担っているのである。メキシコの石油輸出が油田の枯渇によって減少傾向を見せているなかで輸出超過セクターであるマキラドーラの重要性はむしろ増大している。

製造分野ごとの付加価値を示す第 6 表をみると、最大の割合を占めてきた電気機械に、最近では自動車産業が追いついてきていることがわかる。初期にはかなりの割合を占めた繊維・衣類や食料品のマキラドーラは今では少数になり、最近ではそれに代わって、化学や薬品、精密機械、航空機といったハイテク産業が増えてきている。

第 6 表 マキラドーラ主要業種の価値構成と人員構成 (2006 年 12 月)

単位：百万ペソ、人、時間、事業所数

	全体	繊維関連	輸送機器	機械	電子電気機器
付加価値(名目)	23,656.6	2,164.5	5,342.7	3,031.1	5,234.6
報酬	10,669.9	963.4	2,493.2	1,216.6	2,603.9
国産一次原料	2,106.8	143.6	518.0	100.8	356.7
国内包装	501.7	16.1	92.9	232.7	42.7
雑費	6,813.8	642.3	1,513.0	741.2	1,466.7
利益ほか	3,537.5	399.2	725.5	739.9	764.6
中間投入(名目)	70,031.1	3,858.4	10,797.5	16,286.2	24,178.7
国産	2,608.5	159.7	610.9	333.4	399.5
輸入	67,422.7	3,698.7	10,186.6	15,955.2	23,779.2
従事者数	1,170,962	158,286	268,032	123,632	254,887
労働者	912,047	132,519	295,548	92,455	193,139
男	414,037	56,314	100,575	42,072	73,417
女	498,010	76,205	104,973	50,383	119,722
技術者	156,991	17,414	37,385	18,261	37,495
管理職	101,924	8,353	1,825	12,916	24,253
総労働時間(月間)	209,035.3	27,436.0	46,322.0	21,357.3	48,255.6
事業所数	2,783	461	313	169	420

資料出所：INFOESTADISTICA, Año VII(1), Enero 2010, p.165 (INEGI Boletín 27 febre 2007)

立地でみると、電子・電機は米系企業がシウダーファレス、チワワ、レイノサ、トレオン、マタモロスなど米墨国境の中央地域からメキシコ湾岸地域、日系や韓国系企業はティファナやメヒカリなどの太平洋岸国境地域に進出した。また、グアダハラに EMS (受託生産企業) が空港を利用した内陸マキラドーラとして立地している。航空輸送が用いられない自動車産業の

場合、運輸費の上昇を避けながら、首都付近の産業集積を利用できるような中間地域（アグリエスカンテス、モレーロス、プエブラ、グアナファトなど）に立地している。これも内陸マキラドーラである。しかし、北部国境には、米国内の自動車生産にむけた自動車部品生産が立地している。

国境立地型のマキラドーラは、独立した企業ではなく、米国にある本社の統括下であり、米国内の生産ネットワークのなかに米国側のツイン・プラントと一緒に組み込まれているメキシコ内分工場である。その利点は、米国と比してはるかに安価な労働力を大量に用いて組立産業における規模の利益を追求できることである。たとえば、カラーテレビは米国で育った商品で米国での需要は巨大であるが、もはや米国では生産されていない。巨大な米国市場のなかでの競争の熾烈さが、賃金の高い米国での生産を不可能にしたからである。GE も東芝もその製造拠点をティファナ、シウダーファレス、ヌエボラレドのマキラドーラ工場に集約した。

内陸立地型の代表は自動車産業である。メキシコには、米国の GM、フォード、クライスラーだけでなく、日産、VW の 5 社が大規模な工場を有し、さらにホンダ、トヨタも進出し、2008 年には全体で 210 万台を生産している。この年の自動車輸出は 166 万台で、国内向け販売の 44 万台をはるかに上回っている。（国内購買は、輸入車を加えて 102 万台。）輸出先は 8 割近くが北米（米国・カナダ）向けで、残りが欧州と南米である。また、自動車部品産業の FDI も多く、これはメキシコ内の自動車生産だけでなく、米国内の自動車生産への供給に便利な北部国境州に立地することが多い。自動車組立工場のないシウダーファレスにも自動車部品の製造企業が多数立地していた。

メキシコで自動車産業が発展したきっかけは NAFTA で、メキシコから米国への輸出と部品輸入のほとんどが無税に近くなったからである。輸入代替の効果が生じたのは完成品だけではなかった。北米産とみなされる要件を満たすため、部品・材料の分野においても輸入代替が起こった。メキシコに進出した米系企業にとっては、米国内に残存する生産部門や関連会社からの調達は無税だが、日系や欧州系の企業にとっては、本国から部品・材料を調達することが不利になった<sup>16</sup>。しかし、メキシコの在来の企業から調達がおこなわれたわけではない。日系あるいは欧州系の企業は、メキシコ内での生産を維持するために、本国のサプライヤーのメキシコ進出を促した。それにより、国境立地型のマキラドーラ以上の産業集積が起きている。治安の悪い北部国境やメキシコシティとは違って中規模の内陸都市であれば、比較的安価な生産体制を構築できる。アグリエスカンテスの日産、プエブラの VW は、その一帯にサプライヤーも含む産業集積を FDI によって作り出している。日産の TSURU、VW のニュー・ビートルのように、新興市場に向けた世界戦略を体現した製品も生産されている。

<sup>16</sup> 自動車産業などで NAFTA の原産国規定が日系企業に不利に働いたことが、対墨輸出の不利とともに、日本政府をメキシコとの FTA 交渉に駆り立てた。2005 年には「日本・メキシコ経済連携協定（日墨 EPA）」が締結され、関税率の撤廃ないし引き下げがおこなわれた。日系企業は、この協定によって部品や原材料輸入の不利を軽減し、とくに自動車市場においてそのシェアを引き上げた。対 NAFTA 加盟国以外への輸出であれば保税加工輸入（現在は IMMEX 制度）の恩典も有効であるので、日墨 EPA の締結は、日本企業にとって中南米市場への進出への足がかりにもなりうる。中畑(2010)pp.116-126, 184-199 参照。

マキラドーラ型の工業化の欠点としては、第一に、(完成品の) 輸出と(原材料、部品、中間生産物の) 輸入の連動性が高く、賃金以外の付加価値生産が小さいこと、第二に、在来の産業との連関が貧弱で、スピルオーバー効果が乏しいことがあげられる。マキラドーラの代表的業種について、その価値(費用)構成と人員構成を示している第6表をみると賃金以外の付加価値は中間投入の費用を合わせた総生産物価値の15パーセントを占めるにすぎない。また、中間投入は圧倒的に輸入が多く国産はわずか4パーセント程度にすぎない。ハイテク新装型の新世代マキラドーラにおいてもこの特性は持続している。

中間投入にかんして国内産業への波及効果が乏しいとすれば、残されたルートはマキラドーラが雇用する労働を通じた波及しかない。メキシコの経済学者がFDIの技能形成効果について語るのはそのためであろう。しかし、米国の景気変動が増幅して現れ、工場の存廃や雇用調整が頻繁におこなわれるとすれば、技能形成の条件も良いとはいえない。マキラドーラ型の工業化が、その従属性を脱することは困難である。

### 3. 隠れた横断労働市場

マキラドーラ、あるいはマキラドーラ型のメキシコ産業の基礎は、第一に安価な労働、第二には米国の巨大市場に対する近接性(運送費用および時間における有利さ)である。

2007年における製造業労働者の時給でみると、メキシコの平均時給は2.9ドルで米国の24.8ドルの約9分の1である。これは、中国、タイ、マレーシアよりも高いが、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、チリよりも低い。これに米国との時差がなく、配送の費用と時間が少なく済むという地理的近接性の利点がある。アメリカの投資コンサルティング会社アリック・パートナー社はその報告書のなかで、メキシコを、米国企業が委託製造拠点をもち際の「ベスト・コスト国」としている<sup>17</sup>。

北部国境の諸州の一人あたり所得はメキシコの平均よりも高く、北部国境地帯のマキラドーラの賃金も内陸部の工場の賃金より高い。しかし、国境を越えて職を見つければ所得がはね上がることは、チワワやバハ・カリフォルニアのような北部国境州の住人にとっても、いまなお真実である。英語がわからなくても、米国に入学しさえすれば、スペイン語だけで通用するヒスパニックあるいはラティーノの社会が越境者を待っている。シウダーファレスのような国境都市の住人自身、その過半が市外、あるいは他州から流入してきた人たちである。

メキシコは、地域間の所得格差が大きく、南部の最貧地方、あるいは中部地方の住人の米国への移住意欲はきわめて大きい。ドキュメンタリー映画『僕らのうちはどこー国境をめざす子供たち』(レベッカ・カンミサ監督、2009年)が映像に記録したように、彼らは貨物列車の屋根にただ乗りして北部国境を目指す。主要な貨物積み替え駅の構内には、ボランティアの人権組織が彼らに休息の場と食事を与えながら、越境の危険を警告し翻意を促す。越境者は、国境

<sup>17</sup> 中畑(2010)、American Chamber Mexico(2010)。

付近でも、行政担当者や人権組織によって翻意を促されるが、強制的に阻止されることはない。越境自体は逮捕に値する犯罪とは考えられていない。人権組織のボランティアたちが憂慮しているのは、越境者たちが過酷な国境で命を落としたり、悪質な案内人（コヨーテ）や強盗の犠牲になったりすることである。

いったん米国に入れば、そこには全米で総計 4,500 万人近いヒスパニックあるいはラティーノと言われるコミュニティが存在している。このコミュニティの成員の 2/3 近くがメキシコにルーツをもち、彼ら自身過去において越境や無許可滞在と無関係でない<sup>18</sup>。彼らはメキシコからの越境者をその社会のなかに受け入れ、かれらを犯罪人扱いすることに反対している。したがって、正規の入国手続きをとらずに越境して米国に滞在することを「不法 illegal」と呼ぶこと自体が論争的である。ヒスパニック系の支持を得ようとする民主党系の政治家は一般に「不法」滞在者という表現を避けて、「非認可 unregistered, unauthorized, undocumented」滞行者と呼んでいる。

米国側国境は「国境巡視隊」が警備していて越境者を発見すれば身柄を拘束して、メキシコ人であれば国境の南に追い返すか送還する。密入国は「犯罪」とみなされていないので、刑罰を受けるわけではない。俗に言うキャッチ・アンド・リリース（捕まえて釈放する）に過ぎず、再度の越境の試みが妨げられることはない。一時（1990 年）、越境の防止のために合衆国陸軍を配備したことがあったが、国内で合衆国軍が治安活動をすることは州の自治を侵すという理由で継続しなかった。越境者が増加すると、住民たちが自警団を組織したり、牧場が荒らされることに憤激した牧場主たちが武装したりして、越境者たちを追い立てることも増えてきた。それに対して、メキシコ系の住民たちが抗議の声をあげる<sup>19</sup>。

米国移民統計局の研究グループがおこなった推計では、2009 年 1 月に米国には 1,075 万人の非認可移民が住んでおり、そのうちの 665 万人がメキシコ生まれである。2000 年にはそれぞれの数字は 846 万人と 468 万人であった。増加分の 85 パーセントがメキシコからの流入によるもので、この時期の平均をとれば毎年 22 万人が増加したことになる。非認可移民が多い州

<sup>18</sup> 米国は 1980 年代の非認可移民の増加に対処するため、1986 年に移民改革統制法を制定し、5 年以上滞在している移民を公的に認知した上で、新規の非認可移民を阻止しようとした。この際、約 160 万人がそれによって米国への永住許可を得た。1991 年にも 180 万人の移民の合法化がおこなわれた。これらの措置は、非認可でも長期に滞在を続けていけばいつかは認可されるという期待を生み出したことも否定できない。それは、身近に非認可移民がいる多くのメキシコ系市民（チカーノ）の念願であるとともに、代々のメキシコ政府の主張でもある。その後、移民による福祉負担の増大への批判が高まり、非認可移民が社会的サービスを受ける権利を否定する法と合法移民についても福祉サービスの受給権を制限する法律が成立した。しかし、それも非認可移民の流入を減少させることはなかった。

<sup>19</sup> いま米国で一番議論が分かれる争点は、警察官に対して、「非認可」滞在の嫌疑があれば当該の人物に対して職務質問をおこない「認可」された滞行者でなければ拘留する権限を認める州法にアリゾナ州の共和党知事が署名したことをめぐる争点である。批判者はこの州法は人種差別的な取り扱いを正当化する法であり憲法違反であると主張し、連邦政府もそれに同調している（井樋 2010）。しかし、膨大な数の非認可滞行者のひきおこす社会的費用も膨らんでいるので、オバマ大統領も「非認可」移民に対して実効性のある対策をとることを約束している。

NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

は、カリフォルニア州 260 万人、テキサス州 168 万人などの米墨国境隣接州であるが、ニューヨークやシカゴのような国境から離れた大都会にもそれぞれ 50 万人近い非認可移民が居住していると推定されている。（第 7 表）

第 7 表 米国の非認可移民とその滞在州の推計(2000 年-2009 年)

出生国	2000 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
全体	8,460,000	10,490,000	11,310,000	11,780,000	11,600,000	10,750,000
メキシコ	4,680,000	5,970,000	6,570,000	6,980,000	7,030,000	6,650,000
居住州						
全体	8,460,000	10,490,000	11,310,000	11,780,000	11,600,000	10,750,000
カリフォルニア	2,510,000	2,890,000	2,790,000	2,840,000	2,850,000	2,600,000
テキサス	1,090,000	1,670,000	1,620,000	1,710,000	1,680,000	1,680,000
フロリダ	800,000	970,000	960,000	960,000	840,000	720,000
ニューヨーク	540,000	560,000	510,000	640,000	640,000	550,000
イリノイ	440,000	550,000	530,000	560,000	550,000	540,000
ジョージア	220,000	490,000	490,000	490,000	460,000	480,000
アリゾナ	330,000	510,000	490,000	530,000	560,000	460,000
ノースカロライナ	260,000	370,000	360,000	380,000	380,000	370,000
ニュージャージー	350,000	440,000	420,000	470,000	400,000	360,000
ネヴァダ	170,000	230,000	230,000	260,000	280,000	260,000
他州	1,760,000	1,800,000	2,900,000	2,950,000	2,950,000	2,730,000

資料出所：Hoeffler, Rytina, and Baker (2010). Office of Immigration Statistics

合法の移民受け入れについても、近年ではメキシコが最大の移民送り出し国になっている。2009 年に新たに米国永住資格（グリーンカード）を得た外国人 113 万人のうちメキシコ人は 16 万 5 千人（14.6%）で 6 万人台の第 2 位中国、第 3 位のフィリピンを大きく引き離している<sup>20</sup>。

ここで考えてみたいことは、毎年 20-30 万人に達する無断越境者を主としたメキシコ人の米国への移住は、国境を越えた労働市場の存在を示しているのだろうか、ということである。

まず言えることは、米国への越境移住者の数は増加の傾向にあるが、2001-2003 年、2007-9 年など減少した年があり、それは米国経済の不況期と合致していることである。米国からの出国は、米国への越境入国ほど危険ではないと思われるので、不況で職を失って帰国するメキシコ人も存在するのであろう。実際、第 7 表から読み取れるように、2005 年から 2007 年の越境移住者総数の増加、2008 年から 2009 年における同総数の減少の大部分はメキシコからの越境

<sup>20</sup> 米国は、永住可能ビザの発給については、家族よびよせビザ（年間枠 48 万人）、雇用関連ビザ（年間枠 14 万人）、移民源多様化プログラム（年間枠 5.5 万人）と年間枠を設けて運用しているが、すでに米国の市民権や永住資格を得たメキシコ出身者が増加したため、新規の永住ビザについてもメキシコ人の割合が多くなっている。

移民の変動で説明可能である。また、非認可移民の総数が減少した 2008 年から 2009 年の動きに州別居住数で最もよく対応しているのは、カリフォルニアとアリゾナというメキシコ隣接州である<sup>21</sup>。

このことは、メキシコと米国とりわけ米国南部地域とのあいだに労働者が出入りする流路が存在し、超国境的な労働需要・供給の連動機構が広がっていることを示唆する。

越境移住者の性別・年齢別構成をみると、男性が 58%と多く、また男性中、37%が 25-34 才、26%が 35-44 才の働き盛りの青年・壮年層に属している。女性の場合は、この年齢層はそれぞれ 30%と 29%で青年層への集中度がより少ない。これは越境が家族のよびよせというような社会的理由よりも、米国で職を得て所得を上昇させるという経済的理由にもとづくことを示唆する、

越境移住者が就いているとして職種は、農業は現在では少なくなり、整地・清掃作業、食品調整作業、門番・門衛、小型大型のトラック運転手、給仕、などの低熟練サービス業・都市雑業が多い。大工場・大商店での雇用はまれで、米国人がつかたがらない不安定で低賃金の職種が多く、労働組合の組織化がおこなわれる領域ではないことが多い。そのため、非認可移住者の存在が米国労働者の賃金水準に影響する程度は軽微であると言われているが、単純労働職種についている米国人労働者には大きく影響する<sup>22</sup>。

非認可移住者の学歴については、大学卒業者はあまりいないが、大学院卒のような高学歴者と低学歴層に分極化しているが、平均としてはメキシコ人全体の水準よりも高いといういささか分裂した推測がおこなわれている。高学歴層は高所得の専門職種での活動をねらっているであろう<sup>23</sup>。おそらく、高学歴者の場合は徒歩で越境したというより何らかの資格で米国に入国したあとオーバーステイするケースが多いのではないだろうか。

また、移住者を送り出す側で見ると、『国連人間開発報告書 2009 年版』が紹介しているメザ＝ペデルチニ (2006) の研究では、メキシコの場合、低所得者が移住しているとは限らず、年間所得が 1 万 5 千ドルになるまでは、移住する確率が所得につれて高まっている。所得が高まるにつれて、移動のための資金的基礎とともに高所得をめざす願望が生まれるのであろう。もしメザ＝ペデルチニの調査結果が現在でもあてはまるのであれば、現在のメキシコの 1 人あたり平均 GDP は 1 万 200 米ドル (2008 年) であるから、今後 10 年程度はメキシコが順調に経済発展を続けたとしても越境移住への動きは強まり続けることになる。ラタピ＝マーチン (2006) によれば、移住圧力が減少に転じるのは 2020 年から 2030 年頃である<sup>24</sup>。

<sup>21</sup> ただし、この推計ではテキサス州の非認可移民数は米国景気と連動していない。

<sup>22</sup> Latapi and Martin (2006)。

<sup>23</sup> NAFTA の補完協定では、米加墨の 3 国で非移民の専門職ビザを発給することが定められているが、米国は 2004 年までメキシコ人についてはその枠を年間 5,500 人に制限していた。(労働政策研究・研修機構ホームページ「海外労働情報：アメリカの移民政策」[http://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2004\\_11/america\\_01.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/america_01.htm), accessed 2010/09/28)

<sup>24</sup> Latapi and Martin (2006), p.18.



#### 4. 経済統合の（非）制度化

NAFTA に先行した経済統合の例である EU においては、経済統合の目標が「商品」「資本」「サービス」「ヒト」の域内自由移動の実現におかれている。それに対して、NAFTA は「商品」「資本」「サービス」を取り扱ってはいるが、「ヒト」の自由移動は含んでいない。しかし、マキラドーラの構想自体が、米国の季節労働者（ブラセーロ）受け入れ廃止への対応策として生まれたこと自体が示唆するように、国境をこえた労働移動の問題は、公式にはとりあげられないにもかかわらず、北米地域経済統合の最大かつ最重要な問題である。

NAFTA は「FTA 自由貿易協定」であって、EU がめざすような「共同体」ではない。労働者保護については環境協定とともに補完協定が結ばれているが、これは労働条件の低いメキシコへの工場移転による雇用喪失を懸念する米国労働界（AFL-CIO）を慰撫するための協定であって、労働市場の統合にかかわる協定ではない。米国は「移民の国」と言われるが、各年の受け入れ許可の上限枠を設け、そのなかで各国に割り当てをおこなっている。その原則は、受け入れ先を平等にすることであって、メキシコやカナダが隣国であるからといって移住許可の割り当てが多くなるわけではない。とくに 9.11 事件以降、米国は、移民問題・国境問題は国家の「安全」の問題であって、地域経済統合の問題とは別個の領域であるという立場をとっている。

メキシコ政府は、長く続いた PRI（制度革命党）の政権にとってかわった PAN（国民行動党）ヴィンセント・フォックス政権の時に、NAFTA に追加して労働移動の問題をとりあげる「NAFTA プラス」の政策を追求しようとした。メキシコ政府は米国に対して米国に在住している当時 350 万人の非認可メキシコ移民の合法化を要請し、その上にたって移民の流れを規制することをよびかけた。また、年あたり約 40 万人の期限付き労働者を派遣するプログラムを提案した。当時は米国経済も好調で、メキシコからの有期労働者の受け入れや労働者移住の制度化が可能であると思われたからである。これは、フォックス政権の政策アドバイザーであったホルヘ・カスタネーダ（J.G.Castañeda）の発案になるもので、彼は NAFTA に労働市場の段階的統合を加えることによって北米地域の共同体化を構想していた。NAFTA を EU 型の経済統合に近づけようとしたと言えるだろう<sup>25</sup>。

しかし、9.11 事件とともに景気後退が起ると、米国はメキシコの意向を完全に無視した。米国は国境問題を経済問題である以上に国家の安全問題であると考えて、移民局の名前を「国家安全局」と変え、主要な国境に障壁を築き、国境警備隊を増員するようになった。国境を越えた労働移動を両国で管理するという構想はたなざらしにされ、かわりに「バリケード化された国境」が出現した。

それでは、国境で労働市場が分断されていると言えるのだろうか。そうではない。移民の出身国を分散させようとする米国の努力にもかかわらず、メキシコは米国への合法的な移住者の最大部分を占め続けている。すでに米国の市民権を得ているメキシコ系の市民が重大な家族的理由で親族をよびよせることを米国の憲法は拒絶できないからである。

<sup>25</sup> Morales (2008), pp.122-25.

そして、それ以上に、許可を得ずに越境、あるいは滞在を延長して米国内に居住している外国人が1,100万人近く存在し、うちメキシコ人が600万人以上いると推測されている。彼らは、市民あるいは合法居住者としての権利をまったくもたないので、彼らを働かせる場合、雇い主は社会的経費の負担が一切ない。非登録の越境者たちはストライキや団体交渉にも訴えることなしに、最低賃金以下で働いている。越境者たちの多い地域では、その地域の産業ことに中小企業の多くは、彼らの無権利低賃金労働によって支えられている。

EUにおいては、加盟国の市民はEU内での移動と求職を自由におこなうことができ、どの加盟国で職を得ても当該国の市民と差別されることはない。したがって低賃金国の市民が高賃金国に移住して求職活動をおこなうことを妨げることはできない。にもかかわらず、言語や文化、労働習慣の壁が域内の労働者の移動を妨げている。しかし、北米南部では、それと反対のことが起きている。メキシコ人労働者が米国に無断越境移住し、米国内では無権利状態で就業する。米国内にはメキシコ系の社会が拡がり、その言語や文化の浸透がはじまっている。

国境をこえたメキシコ領でのマキラドーラによる低賃金労働の利用と、米国内での越境移民の無権利低賃金労働の利用は北米における経済統合のなかで対になった現象であろう。米国が「NAFTA プラス」のメキシコ提案にこたえなかったのは、9.11事件による「国の安全」意識の高揚だけによるものではなく、米国経済が現状の維持から利益を得ていたためでもある。NAFTAがEUのようになって、米墨間で労働の自由移動を認めるならば、現在米国に滞在中の600万人に加えてさらに数百万人のメキシコ人労働者が米国の労働市場の縁辺部分だけでなくコア部分にも進出し、米国人労働者の高賃金を不可能にするだろう。米国の労働組合はそれを絶対に受け入れない<sup>26</sup>。他方でそのような労働市場の統合はメキシコにおいては賃金上昇をもたらすので、マキラドーラが存在理由を脅かすだろう。「バリエード」化されたが実際には越境を許容している米墨国境の実態は、米国の労働市場の縁辺部分に低賃金労働力を供給することを可能にしている。いいかえれば、NAFTAが労働の自由移動を除外し、現実存在する労働者の移動の「制度化」を拒否（「非制度化」）しているのは、米国経済がメキシコの低賃金労働力を利用する体制のあらわれである。

しかし、皮肉なことにこのメキシコ人低賃金労働の利用体制は、米国内において、無権利移民の存在による社会コストの増大と、貧困をかかえたチカーノ（メヒカーノ）社会の成立、国境諸州・地域のメキシコ化をもたらしつつある。米国企業が生産拠点として利用しているマキラドーラの安全確保コストも上昇している。メキシコのボーダータウンに無法状態をもたらしている暴力も、そうした国境管理の「非制度化」状態のうえに蔓延している社会病理である。

<sup>26</sup> NAFTAの規定する「サービス」の自由化にかんして、米墨トラックの相互乗り入れをめぐる紛争がある。米墨国境でトラックを替える手間を省き、米墨間の直接輸送を実現することはこれまで米国のチムスターズユニオンの反対もあって実現していなかった。2009年には、メキシコのトラックが米国を走ることができるとするNAFTAの裁定に米国が従わなかったことに対して、メキシコは米国に対する報復関税をかけて、この紛争はいまなお決着がついていない(中畑 2010, pp.111-115)。EUの「サービス自由化」の際の紛糾と同様に、NAFTAにおいても「サービスの自由化」は「労働の自由化」と連続しているからである。

## NAFTA のもとでの米墨国境経済：経済統合の（非）制度化

後記：私のメキシコ滞在はエルコレヒオディメヒコのアジア・アフリカ研究センター（CEAA）と国際交流基金によって可能になりました。私はこの滞在によって、自分の世界認識の視野を予想以上に広げることができました。この研究ノートはそのささやかな証です。両機関とその関係者、そして私に多くのことを教えてくれたメキシコの学者と学生たちに感謝します。2010.11.23

### \*参考文献\*

井樋三枝子(2010)「アリゾナ州移民法と連邦移民政策の動向」『外国の立法』（国立国会図書館調査及び立法考査局）2010年10月（[www.ndl.go.jp/jp/publication/legis/pdf/02450102pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/publication/legis/pdf/02450102pdf), access 2010/11/23）

上田慧(2007)「メキシコ・マキラドーラをめぐるグローバル競争：マキラドーラ衰退説の検証」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』9(1)

ケン・エリングウッド(2006)『不法越境を試みる人々』（仁保真佐子訳）パーソナルケア出版部（Ken Ellingwood, *Hard Line*, Pantheon Books, 2004）

大泉光一・牛島万編『アメリカのヒスパニック＝ラティーノ社会を知るための55章』明石書店、2005年

国連人間開発（UNDP）(2010)『人間開発報告書2009 障壁を乗り越えて一人の移動と開発』（横田洋三ほか監修）阪急コミュニケーションズ

谷浦妙子(2000)『メキシコの産業発展：立地・政策・組織』アジア経済研究所

所康弘(2009)『北米地域経済と途上国経済：NAFTA・多国籍企業・地域経済』西田書店

NAFTA 研究会編著(1998)『新生するメキシコ産業：NAFTA 効果の検証』日本貿易振興会

中畑貴雄(2010)『メキシコ経済の基礎知識』ジェトロ

American Chamber Mexico (2010) “Foreign Direct Investment in Mexico: Is your Investment Safe?” ([www.amcham.org.mx](http://www.amcham.org.mx), access 2010/09/08)

Hoeffler, M., N. Rytina, and B. C. Baker (2010) “Estimates of the Unauthorized Immigrant Population Residing in the United States: January 2009”, *Population Estimates*, January 2010 (Homepage of Office of Immigration Statistics, Homeland Security, United States)

*INFOESTADISTIKA*, Año VII, vol.1 (Enero 2010)

Latapi, A. E. and S. Martin (2006), *Mexico-U.S. Migration Management: A Binational Approach, Executive Summary*

Meza, L. and C. Pederzini (2006) “Condiciones Laborales Familiares y la Decision de Migracion: El Caso de Mexico”, Documento de apoyo del Informe sobre Desarrollo Humano Mexico 2006-2007. Mexico City: Programa de la Naciones Unidas para el Desarrollo

Morales, I. (2009) *Post-NAFTA North America: Reshaping the Economic and Political Governance of a Changing Region*, Houndmills, Palgrave Macmillan

Rodriguez, T. (2007) *The Daughters of Juárez: A True Story of Serial Murder, South of the Border*, New York, London, Tronto, Sydney: Atria Books